

2012年5月16日(水)付、全国紙(ラ・ナシオン)の紙面に掲載

社説Ⅱ 「アルゼンチンに対する日本の支援」

—日本は昨年見舞われた地震にもかかわらず、草の根・人間の安全保障・無償資金協力を継続—

在ブエノスアイレス日本大使館は、長年にわたり、草の根・人間の安全保障・無償資金協力を継続的に実施している。同プログラムは、決して大きな注目を集めることはないものの、病院や研究所への設備の寄贈、ボランティア消防士や小規模生産者への支援などを通じ、アルゼンチンのコミュニティに対する支援を行っている。

両国間の外交関係は、1898年に修好通商航海条約が締結されたことにより樹立し、アルゼンチンにおける日本人移民、および両国が長年に渡り、その関係を深化させる強い意欲を維持してきたことにより大幅に強化された。

昨年、日本はその長い歴史の中でも最大規模の災害に見舞われた。東北地方を襲った壊滅的な地震と津波は、先進社会も自然の猛威と人間の脆弱さの対象からは免れることができないことを証明した。

このような逆境にも関わらず、日本はアルゼンチンにおいて、草の根・人間の安全保障・無償資金協力を継続的に実施しているのである。また、独立行政法人・国際協力機構(JICA)も“インクルーシブでダイナミックな開発”というビジョンの下、援助・支援プログラムを継続的に行っている。既に50年以上に渡り実施されてきた同プログラムでは、当国への日本人専門家の派遣や日本へのアルゼンチン人研修員の派遣など、様々な形態での技術協力が行われている。

今年も様々なプロジェクトによる新たな支援が実施されたが、なかでもサルタ州で最も美しい村の一つであり、40号線沿いに位置するモリノスにおけるコミュニティ開発に対する支援は特筆に価する。その目的は、日本企業(三菱商事)の支援を受けてアルゼンチンの非政府組織(NGO)が実施する既存のプロジェクト『El Patrimonio Tiene Oficio(遺産は職業を有する)』を補完し、地元の小規模生産者や手工芸職人の生活状況を改善することである。『El Patrimonio Tiene Oficio』は、カルチャキエス溪谷における伝統的な職業を復活させ、より若い人々に明るい未来を提供し、貴重な文化遺産の保全に貢献することを目的としている。

これらは、日本が基本的なニーズが満たされない人々を支援するための弛まぬ努力を行い、また両国の関係が有益な通商関係のみならず、相互理解・友好に基づくことを証明する高潔な行為であることに疑念の余地はない。

2011年3月、アルゼンチンは日本で発生した震災を苦痛や不安とともに見守った。なぜなら、日本国民は常にアルゼンチン人の愛情、そして深い賞賛を呼び起こしてきた人々だからである。今日、日本大使館は様々な理由から同様の脆弱な生活環境におかれた人々への支援を拡張している。ゆえに、日本大使館、国際協力機構(JICA)、日本企業からの支援が継続されることは希望の光であり、逆境に満ちた日常を送っている多くの人々の未来に意義をもたらすものである。おそらく、この友好のしるしは、距離や国境を超え、我々全員が同じ運命を共有することが重要であるという認識に他ならないであろう。